

新温泉監第22号  
令和4年8月25日

新温泉町長 西村銀三様  
新温泉町議会議長 宮本泰男様

新温泉町監査委員 島田信夫

新温泉町監査委員 小林俊之

令和3年度新温泉町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見の  
提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和3年度新温泉町一般会計及び特別会計（6事業）歳入歳出決算について審査したので、次のとおり審査意見を提出します。



令和3年度  
新温泉町一般会計及び特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

新温泉町監査委員

## 目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	1
第2	審査の結果	1
第3	一般会計及び特別会計の決算の概要	2
I	決算の総括	2
1	決算規模	2
2	財政の構造	3
3	町債の状況	5
4	債務負担行為の状況	5
II	一般会計	6
1	歳入	7
2	歳出	11
III	特別会計	13
1	国民健康保険事業特別会計	14
2	後期高齢者医療特別会計	18
3	介護保険事業特別会計	19
4	浜坂地区残土処分場事業特別会計	21
5	温泉地区残土処分場事業特別会計	22
6	七釜温泉配湯事業特別会計	23
IV	財産の状況	24
1	公有財産	24
2	物品	25
3	債権	25
4	基金	25
第4	審査意見	26

# 令和3年度新温泉町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 令和3年度新温泉町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度新温泉町特別会計歳入歳出決算
  - ① 令和3年度新温泉町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
  - ② 令和3年度新温泉町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
  - ③ 令和3年度新温泉町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
  - ④ 令和3年度新温泉町浜坂地区残土処分場事業特別会計歳入歳出決算
  - ⑤ 令和3年度新温泉町温泉地区残土処分場事業特別会計歳入歳出決算
  - ⑥ 令和3年度新温泉町七釜温泉配湯事業特別会計歳入歳出決算

### 2 審査の期間

令和4年7月21日から令和4年8月4日まで

### 3 審査の手続

審査に付された一般会計及び6事業特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況の書類等について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、定期監査、例月出納検査等の結果も参考にしながら、審査を行った。

また、職員の服務状況等について、出勤簿（タイムカード）、出張命令書、復命書等と関係帳簿を突合し、照合を行った。

なお、監査の視点は令和4年度新温泉町監査計画に基づき、次のとおり。

#### 【監査等の視点】

- ① 合規性 法令、条例等に従って適正に行われているか
- ② 正確性 数字、金額、文言等が正確に示されているか
- ③ 経済性 より少ない費用で実施できないか
- ④ 効率性 同じ費用でより大きな効果は得られないか
- ⑤ 有効性 実施した結果が所期の目的を達成しているか、効果をあげているか

## 第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び6事業特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況の書類等は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算の概要は、次項以降のとおりである。

### 第3 一般会計及び特別会計の決算の概要

#### I 決算の総括

##### 1 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

##### 一般会計・特別会計の決算額

(単位：円)

会計名		歳入総額	歳出総額	差引残額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支
一般会計		12,031,695,391	11,282,342,180	749,353,211	167,720,000	581,633,211
特別会計		4,392,719,420	4,165,787,080	226,932,340	65,180,000	161,752,340
国民健康 保険事業	事業勘定	1,767,595,556	1,757,414,956	10,180,600	0	10,180,600
	照来診療施設勘定	19,826,525	19,826,039	486	0	486
	八田診療施設勘定	15,277,166	15,276,595	571	0	571
	歯科診療施設勘定	55,109,703	55,109,563	140	0	140
後期高齢者医療事業		232,757,279	230,531,040	2,226,239	0	2,226,239
介護保険事業		1,882,231,861	1,851,489,513	30,742,348	0	30,742,348
浜坂地区残土処分場事業		335,643,449	200,471,843	135,171,606	35,180,000	99,991,606
温泉地区残土処分場事業		73,255,222	27,228,817	46,026,405	30,000,000	16,026,405
七釜温泉配湯事業		11,022,659	8,438,714	2,583,945	0	2,583,945
合計		16,424,414,811	15,448,129,260	976,285,551	232,900,000	743,385,551

## 2 財政の構造

財政構造について、普通会計（一般会計と浜坂地区残土処分場事業会計、温泉地区残土処分場事業会計の合計）によって分析すると、次のとおりである。

### (1) 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比の推移を見ると次表のとおりで、自主財源の構成割合は24.6%で、前年度に比べて3.5ポイント増加している。これは、自主財源である財産収入が26,833千円59.3%、諸収入が109,961千円19.5%減少したものの、使用料が184,929千円91.1%増加し、依存財源である町債が1,042,545千円51.0%減少したことによるものである。

#### 普通会計における歳入の構成

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	構 成 比
自主財源	3,017,387	24.6	2,959,198	21.1	23.3
依存財源	9,252,580	75.4	11,098,347	78.9	76.7
計	12,269,967	100.0	14,057,545	100.0	100.0

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	構 成 比	
自主財源	町 税	1,292,408	10.5	1,339,840	9.5	11.6
	分担金・負担金	5,938	0.1	5,568	0.0	0.1
	使 用 料	387,877	3.2	202,948	1.5	1.5
	手 数 料	52,871	0.4	50,918	0.4	0.5
	財 産 収 入	18,430	0.2	45,263	0.3	0.1
	寄 附 金	263,455	2.1	320,548	2.3	1.2
	繰 入 金	306,318	2.5	224,756	1.6	1.9
	繰 越 金	235,702	1.9	205,008	1.5	2.8
	諸 収 入	454,388	3.7	564,349	4.0	3.6
	小 計	3,017,387	24.6	2,959,198	21.1	23.3
依存財源	地方譲与税	101,935	0.8	100,626	0.7	0.8
	利子割交付金	1,187	0.0	1,504	0.0	0.0
	配当割交付金	11,980	0.1	8,430	0.1	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	14,108	0.1	9,726	0.1	0.0
	地方消費税交付金	325,094	2.7	304,121	2.2	2.1
	ゴルフ場利用税交付金	4,323	0.0	4,454	0.0	0.0
	自動車取得税交付金	0	0.0	5	0.0	0.2
	自動車税環境性能割交付金	12,260	0.1	9,728	0.0	0.0
	法人事業税交付金	12,958	0.1	4,371	0.0	—
	地方特例交付金	76,345	0.6	10,785	0.1	0.3
	地方交付税	5,381,675	43.9	5,040,260	35.9	42.7
	交通安全対策特別交付金	2,631	0.0	2,877	0.0	0.0
	国庫支出金	1,507,294	12.3	2,747,741	19.5	4.4
	県支出金	800,398	6.5	810,782	5.8	8.0
	町 債	1,000,392	8.2	2,042,937	14.5	18.1
小 計	9,252,580	75.4	11,098,347	78.9	76.7	
合 計	12,269,967	100.0	14,057,545	100.0	100.0	

(2) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度を対比して示すと次表のとおりである。

義務的経費は、4,526,190千円、投資的経費は、1,138,627千円、その他の経費は、5,674,599千円で歳出決算総額に占める割合は、それぞれ39.9%、10.0%、50.1%となっている。

また、投資的経費の普通建設事業費は、1,110,885千円で、前年度に比べ1,324,554千円(54.4%)減少している。

普通会計における歳出の構成

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	構 成 比
義務的経費	4,526,190	39.9	4,070,785	30.2	32.4
人件費	1,823,684	16.1	1,758,853	13.1	11.5
扶助費	1,258,026	11.1	934,654	6.9	8.4
公債費	1,444,480	12.7	1,377,278	10.2	12.5
投資的経費	1,138,627	10.0	2,452,349	18.2	21.9
普通建設事業費	1,110,885	9.8	2,435,439	18.1	21.0
災害復旧事業費	27,742	0.2	16,910	0.1	0.9
その他	5,674,599	50.1	6,943,709	51.6	45.7
物件費	1,758,477	15.5	1,609,049	12.0	15.3
維持補修費	261,990	2.3	258,296	1.9	0.8
補助費等	2,093,802	18.5	3,539,856	26.3	16.2
積立金	436,098	3.8	368,405	2.7	2.5
投資及び出資金、貸付金	369,460	3.3	419,474	3.1	4.4
繰出金	754,772	6.7	748,629	5.6	6.5
合 計	11,339,416	100.0	13,466,843	100.0	100.0

(3) 財政分析

経常収支比率、財政力指数及び実質公債費比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

経常収支比率は、町税や地方交付税を中心とする経常一般財源が、人件費や扶助費、公債費のような義務的経費にどの程度使用されているかによって、財政構造上の弾力性を示す指数である。当年度は84.8%で、前年度に比べ2.5ポイント減少した。

財政力指数は、過去3カ年の平均値で、自主財源の余裕度を判断するものである。当年度は0.245で、前年度に比べ0.006ポイント減少した。

実質公債費比率は、標準財政規模に対する元利償還金及び準元利償還金の比率で、25%以上になると起債の制限を受ける。当年度は11.0%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇しており、平成23年度から順調に減少させてきたが、令和元年度から上昇傾向にある。

経常収支比率・財政力指数・実質公債費比率の年度別推移

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
経常収支比率	84.8	87.3	85.6	85.3	83.8
財 政 力 指 数	0.245	0.251	0.250	0.254	0.256
実質公債費比率	11.0	10.8	10.6	10.2	10.8

### 3 町債の状況

町債の状況は次表のとおりで、当年度末の残高は 14,820,187 千円となり、前年度末に比べて 381,606 千円 (2.5%) 減少している。

債務残高比率は 238.4% (前年度比 12.5 ポイント減) となり、町民一人当たりの町債残高は 1,087,002 円で、前年度と比べて 1,172 円減少している。

#### 町債の状況

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度末 現在高	令和 3 年度中		令和 3 年度末 現在高
		発行額	償還額	
合 計	15,201,793	1,000,392	1,381,998	14,820,187

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成30年度
公 債 費	1,444,480	1,377,278	1,436,811	1,389,474
歳出総額に占める割合	12.7	10.2	12.5	13.8
町債現在高	14,820,187	15,201,793	14,463,722	13,694,508
実質公債費比率 (3年度平均)	11.0	10.8	10.6	10.2

### 4 債務負担行為の状況

当年度の債務負担行為支出額は、1,768 千円で、前年度に比べて 607 千円増加している。

## II 一般会計

一般会計の決算収支の状況は、前項「I 決算の総括」に示した表のとおり、歳入総額12,031,695千円、歳出総額11,282,342千円、歳入歳出差引額（形式収支）は、749,353千円となり、そのうち令和4年度に繰越すべき財源167,720千円を差引いた額（実質収支）は、581,633千円の黒字となっている。これから前年度の実質収支額を控除した単年度収支の額は122,232千円の黒字となっている。

歳入決算額で前年度と比べ1,578,561千円（11.6%）と大幅に減少している主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策事業、特別定額給付金給付事業等によるものである。

### 補正の増額の主な科目

（単位：円）

目	補正額	目	補正額
一般管理費	12,053,000	畜産業費	222,071,000
交通安全対策事業費	35,829,000	牧場公園費	6,421,000
税務総務費	5,264,000	商工振興費	92,486,000
社会福祉総務費	245,086,000	道路橋りょう維持費	196,953,000
高齢者生きがい施設運営費	7,300,000	生涯学習のむら費	12,275,000
児童福祉総務費	5,048,000	事務局費	5,755,000
児童措置費	165,609,000	文化財保護費	97,175,000
保健衛生総務費	193,617,000	農業用施設災害復旧費	8,676,000
予防費	88,980,000	農地災害復旧費	52,051,000

※5,000千円以上を掲載

### 補正の減額の主な科目

（単位：円）

目	補正額	目	補正額
議会費	2,425,000	商工総務費	1,608,000
財産管理費	106,977,000	観光費	3,387,000
企画費	25,684,000	道路橋りょう新設改良費	2,893,000
電子計算費	3,168,000	砂防費	36,188,000
兵庫県知事選挙費	2,744,000	都市計画総務費	6,547,000
新温泉町長選挙費	5,582,000	住宅管理費	5,960,000
新温泉町議会議員選挙費	13,242,000	消防施設費	3,630,000
後期高齢者医療費	5,236,000	教育振興費（項：教育総務費）	2,099,000
認定こども園費	7,839,000	学校管理費（項：中学校費）	2,213,000
環境衛生費	3,389,000	教育振興費（項：中学校費）	1,737,000
清掃総務費	1,000,000	公民館費	7,820,000
塵芥処理費	1,376,000	図書館費	3,268,000
土地改良費	17,567,000	保健体育総務費	1,145,000
林業振興費	6,706,000	学校給食費	1,957,000
地籍調査事業費	34,499,000	文化体育館費	2,741,000
水産業振興費	4,480,000	利子	5,390,000

※1,000千円以上を掲載

## 1 歳入

歳入決算額は、12,031,695千円で、予算現額12,627,619千円に対して595,924千円の減で、予算現額に対する収入率は95.3%、また、調定額12,822,050千円に対する収入率は93.8%となっている。

### 一般会計における歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率		
						予算比	調定比	
自主財源	町 税	1,207,999	1,391,130	1,292,408	16,092	82,630	107.0	92.9
	分担金・負担金	7,537	6,839	6,839	0	0	90.7	100.0
	使用料及び手数料	175,265	172,544	171,088	4	1,452	97.6	99.2
	財 産 収 入	12,351	16,584	16,584	0	0	134.3	100.0
	寄 附 金	271,001	263,455	263,455	0	0	97.2	100.0
	繰 入 金	688,290	422,304	422,304	0	0	61.4	100.0
	繰 越 金	177,624	177,624	177,624	0	0	100.0	100.0
	諸 収 入	514,188	524,239	459,908	0	64,331	89.4	87.7
	小 計	3,054,255	2,974,719	2,810,210	16,096	148,413	92.0	94.5
依存財源	地方譲与税	95,650	101,935	101,935	0	0	106.6	100.0
	利子割交付金	1,100	1,187	1,187	0	0	107.9	100.0
	配当割交付金	8,400	11,980	11,980	0	0	142.6	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	100	14,108	14,108	0	0	14,108.0	100.0
	法人事業税交付金	4,000	12,958	12,958	0	0	324.0	100.0
	地方消費税交付金	241,100	325,094	325,094	0	0	134.8	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	2,700	4,323	4,323	0	0	160.1	100.0
	自動車取得税交付金	1	0	0	0	0	0.0	0.0
	環境性能割交付金	8,500	12,260	12,260	0	0	144.2	100.0
	地方特例交付金	76,254	76,345	76,345	0	0	100.1	100.0
	地方交付税	5,015,075	5,381,675	5,381,675	0	0	107.3	100.0
	交通安全対策特別交付金	2,500	2,631	2,631	0	0	105.2	100.0
	国庫支出金	1,730,688	1,678,294	1,507,462	0	170,832	87.1	89.8
	県支出金	919,004	903,149	769,135	0	134,014	83.7	85.2
	町 債	1,468,292	1,321,392	1,000,392	0	321,000	68.1	75.7
小 計	9,573,364	9,847,331	9,221,485	0	625,846	96.3	93.6	
合 計	12,627,619	12,822,050	12,031,695	16,096	774,259	95.3	93.8	
前 年 度	14,008,470	14,063,428	13,610,256	14,709	438,463	97.2	96.8	
増 減 額	△ 1,380,851	△ 1,241,378	△ 1,578,561	1,387	335,796	△ 1.9	△ 3.0	

不納欠損額は16,096千円で、その内訳は、町税16,092千円、使用料及び手数料（し尿汲取手数料）が4千円である。収入未済額は774,259千円で、対調定比6.1%となっている。

これを前年度と比べると、収入済額は1,578,561千円（11.6%）の減少、不納欠損額は1,387千円（9.4%）の増加、収入未済額は335,796千円（76.6%）増加している。

収入未済額の主なものは、町税82,630千円、町債321,000千円、国庫支出金170,832千円ある。

歳入決算額を自主財源と依存財源に分析してみると、自主財源の総額は、2,810,210千円で、決算総額に占める割合は23.4%である。寄附金、諸収入が大幅に減少してい

る。依存財源の総額は、9,221,485千円で、決算総額に占める割合は、76.6%となっている。前年度と比較して国庫支出金及び町債が大幅に減少している。主な減少要因は、国庫支出金は特別定額給付金給付事業費補助金（1,412,600千円）や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（301,575千円）等の減少であり、町債は夢ホールの耐震化事業や小学校改修事業等の減少により43.9%減少している。

歳入決算額に対する町税及び税外収入の割合は、町税10.7%に対して、税外収入は89.3%である。

#### 歳入における町税、税外収入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
町 税	1,207,999	1,391,130	1,292,408	16,092	82,630	107.0	92.9
税外収入	11,419,620	11,430,920	10,739,287	4	691,629	94.0	93.9
合 計	12,627,619	12,822,050	12,031,695	16,096	774,259	95.3	93.8
前 年 度	14,008,470	14,063,428	13,610,256	14,709	438,463	97.2	96.8
増 減 額	△ 1,380,851	△ 1,241,378	△ 1,578,561	1,387	335,796	△ 1.9	△ 3.0

地方税は47,432千円(3.5%)の減額となり、主財源である地方交付税は前年度比341,415千円(6.8%)の増加となっている。今後は、地方交付税、地方譲与税各種交付金及び国庫支出金等の減少が予測されるため、依存財源の確保に遺漏のないよう努められたい。また、あらゆる財源の将来動向を的確に把握し、事業計画の策定等に当たっては十分配慮して、いっそう健全な財政運営を推進されるよう望むものである。

## (1) 町税

## 町税の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
町 民 税	494,218	563,677	544,656	480	18,541	110.2	96.6
個人	448,566	505,789	486,946	480	18,363	108.6	96.3
現年課税分	445,559	486,982	483,329	125	3,528	108.5	99.2
滞納繰越分	3,007	18,807	3,617	355	14,835	120.3	19.2
法人	45,652	57,888	57,710	0	178	126.4	99.7
現年課税分	45,352	57,410	57,344	0	66	126.4	99.9
滞納繰越分	300	478	366	0	112	122.0	76.6
固定資産税	571,085	675,803	599,561	15,513	60,729	105.0	88.7
固定資産税	561,910	666,628	590,386	15,513	60,729	105.1	88.6
現年課税分	535,041	564,574	559,953	220	4,401	104.7	99.2
滞納繰越分	26,869	102,054	30,433	15,293	56,328	113.3	29.8
国有資産等在市町村金及び納付金	9,175	9,175	9,175	0	0	100.0	100.0
軽自動車税	59,293	61,310	58,525	99	2,686	98.7	95.5
環境性能割	2,972	2,803	2,803	0	0	94.3	100.0
現年課税分	55,716	55,917	55,279	0	638	99.2	98.9
滞納繰越分	605	2,590	443	99	2,048	73.2	17.1
町たばこ税	65,892	70,300	70,300	0	0	106.7	100.0
現年課税分	65,892	70,300	70,300	0	0	106.7	100.0
入 湯 税	17,511	20,040	19,366	0	674	110.6	96.6
現年課税分	17,510	19,026	19,026	0	0	108.7	100.0
滞納繰越分	1	1,014	340	0	674	34,000.0	33.5
合 計	1,207,999	1,391,130	1,292,408	16,092	82,630	107.0	92.9
前 年 度	1,267,589	1,478,814	1,339,840	14,687	124,287	105.7	90.6
増 減 額	△ 59,590	△ 87,684	△ 47,432	1,405	△ 41,657	1.3	2.3

## 町税の当年度・過年度分別収入状況

(単位：千円、%)

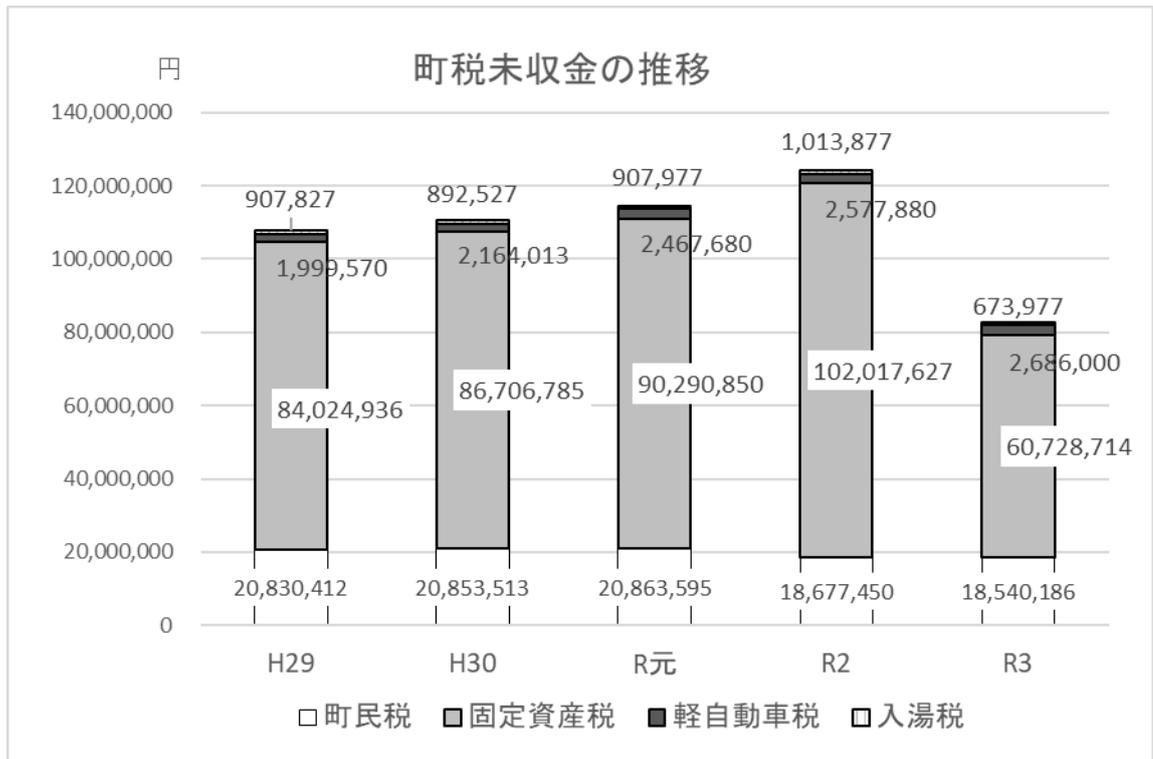
区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率	
					令和3年度	令和2年度
現年課税分	1,257,012	1,248,034	345	8,633	99.3	97.2
滞納繰越分	124,943	35,199	15,747	73,997	28.2	11.4
交付金納付金	9,175	9,175	0	0	100.0	100.0
合 計	1,391,130	1,292,408	16,092	82,630	92.9	90.6

町税の収入済額は、1,292,408千円で、予算現額に対し84,409千円(7.0%)上回り、調定額1,391,130千円に対し98,722千円(7.1%)下回っている。

収入未済額82,630千円の主なものは、町民税18,541千円(調定比3.3%)、固定資産税60,729千円(調定比9.0%)である。

不納欠損額16,092千円の内訳は、個人町民税480千円、固定資産税15,513千円、軽自動車税99千円である。

なお、収入済額を前年度と比べると47,432千円減少している。町税収入率は92.9%で、前年度に比べ2.3ポイント上昇している。その内訳は、滞納繰越分が16.8ポイント、現年課税分は2.1ポイント上昇している。



滞納整理の状況を見てみると、年度末の差押え累計は、37件 3,717,052円となっている。

不納欠損額は16,092千円で、前年度に比べ1,405千円(9.6%)増加している。不納欠損処分として、24件、16,092,117円の整理が実施されている。町税の不納欠損処分は、通常、執行停止の3年経過や消滅時効の完成により行われているが、収入未済額の中には、今後、不納欠損に結びつくものが相当程度含まれているものとみられる。税収入の確保と税負担の公平を図るうえからも、効率的で有効な徴収を行うことが望まれる。

## 2 歳出

一般会計の当年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

### 一般会計歳出決算の状況

(単位：千円、%)

項目 款別	予算現額 A	支出済額 B	繰越明許額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
議会費	101,820	99,533	0	2,287	97.8
総務費	1,944,002	1,873,085	10,598	60,319	96.4
民生費	2,819,693	2,590,325	137,143	92,225	91.9
衛生費	1,259,581	1,222,020	0	37,561	97.0
労働費	14,908	14,506	0	402	97.3
農林水産業費	1,019,740	689,137	299,218	31,385	67.6
商工費	728,761	638,730	280	89,751	87.6
土木費	1,719,681	1,375,278	244,878	99,525	80.0
消防費	496,571	479,567	0	17,004	96.6
教育費	872,140	729,530	103,555	39,055	83.6
災害復旧費	100,529	27,742	60,368	12,419	27.6
公債費	1,441,396	1,440,789	0	607	100.0
諸支出金	102,100	102,100	0	0	100.0
予備費	6,697	0	0	6,697	0.0
合計	12,627,619	11,282,342	856,040	489,237	89.3

当初予算額 11,110,947 千円に対して、補正額は 1,131,764 千円の増額となり、令和2年度から令和3年度への繰越額 384,908 千円を加えると、12,627,619 千円の予算現額となっている。

支出済額は 11,282,342 千円で、予算現額に対して 89.3%の執行率で、令和4年度への繰越額 856,040 千円、不用額 489,237 千円（予算現額に対して 3.9%）となっている。

これを前年度と比べると、支出済額は 1,795,290 千円（13.7%）減少し、不用額は 56,693 千円（10.4%）減少している。

執行率の低い要因は、但馬牛生産基盤強化整備事業、道路構造物の計画的維持修繕交付金事業などの事業（856,040 千円）が翌年度繰越されたことによるものである。

町債返済金（元金利子償還金）は、1,440,762 千円となっている。

## 普通建設事業

事業費 10,000 千円以上の主な建設工事は、15 件で額にして 439,648 千円となっている。(令和2年度からの繰越事業を除く。)

### 主な建設事業

(単位：円)

番号	工事名	金額
1	ユートピア浜坂空調設備他改修工事	111,980,000
2	奥八田交流施設建設工事	48,065,600
3	浜坂多目的集会施設屋根改修工事	39,452,600
4	メイプルセンターワーケーション機能強化工事	38,663,900
5	肉用牛生産施設(第3団地)造成工事	36,208,700
6	町道中の町線他3路線舗装改良工事	27,098,500
7	町道二日市指杭線指杭橋修繕工事	20,515,000
8	町道指杭第8号線仲瀬橋修繕工事	18,770,875
9	町道飯野河原線河原橋修繕工事	17,426,200
10	旧奥八田小学校体育館屋根改修工事	16,536,300
11	林道砥谷線橋梁補修工事	15,489,100
12	町道池ヶ谷線舗装修繕工事	13,486,000
13	町道千原第二前田線河原橋修繕工事	11,836,000
14	細田稲負谷線他消雪設備点検工事	13,429,900
15	町道浜坂清富線他散水消雪施設点検整備工事	10,689,800
	合計	439,648,475

## 翌年度に繰越した事業

令和3年度から翌年度に繰越した事業及び金額は、17 事業で、856,040 千円となっている。

### 令和4年度に繰越した事業

(単位：円)

番号	事業名	金額
1	自治体DX推進事業	10,598,000
2	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	65,895,000
3	高齢者生きがい施設改修事業	70,948,000
4	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	300,000
5	但馬牛生産基盤強化整備事業	254,228,000
6	地籍調査事業	44,990,000
7	広域観光PR事業	280,000
8	道路構造物の計画的維持修繕交付金事業	131,797,000
9	道路修繕事業	67,023,000
10	道路改良事業	9,888,000
11	河川改良事業	3,000,000
12	中心市街地活性化推進事業	33,170,000
13	学校保健特別対策事業(小学校費)	4,472,000
14	学校保健特別対策事業(中学校費)	1,698,000
15	文化財収蔵庫整備事業	97,385,000
16	農業用施設災害復旧事業(3年災害)	8,677,000
17	農地災害復旧事業(3年災害)	51,691,000
	合計	856,040,000

### Ⅲ 特別会計

特別会計（6事業）の決算収支の状況は、次表のとおりである。

#### 特別会計の決算状況

(単位：円)

会計名		歳入総額	歳出総額	差引残額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支
国民健康 保険事業	事業勘定	1,767,595,556	1,757,414,956	10,180,600	0	10,180,600
	照来診療施設勘定	19,826,525	19,826,039	486	0	486
	八田診療施設勘定	15,277,166	15,276,595	571	0	571
	歯科診療施設勘定	55,109,703	55,109,563	140	0	140
後期高齢者医療事業		232,757,279	230,531,040	2,226,239	0	2,226,239
介護保険事業		1,882,231,861	1,851,489,513	30,742,348	0	30,742,348
浜坂地区残土処分場事業		335,643,449	200,471,843	135,171,606	35,180,000	99,991,606
温泉地区残土処分場事業		73,255,222	27,228,817	46,026,405	30,000,000	16,026,405
七釜温泉配湯事業		11,022,659	8,438,714	2,583,945	0	2,583,945
合 計		4,392,719,420	4,165,787,080	226,932,340	65,180,000	161,752,340

予算現額 4,379,622 千円に対し、歳入決算 4,392,719 千円、歳出決算 4,165,787 千円で、差引残額は 226,932 千円となっている。翌年度に繰越すべき財源は 65,180 千円で、実質収支は 161,752 千円の黒字である。

## 1 国民健康保険事業特別会計

予算現額 1,934,545 千円に対し、歳入決算額 1,857,809 千円、歳出決算額 1,847,627 千円で、差引残額 10,182 千円で、翌年度へ繰越すべき財源は無く、実質収支も同額である。

### (1) 国民健康保険事業（事業勘定）

予算現額 1,836,303 千円に対し、歳入決算 1,767,596 千円、歳出決算 1,757,415 千円で、差引残額 10,181 千円で、翌年度へ繰越すべき財源は無く、実質収支も同額である。不納欠損額は 3,164 千円である。

#### - 国民健康保険税 -

国民健康保険税の調定額は 324,953 千円で、収入済額は 237,186 千円で、収入未済額は 84,603 千円である。徴収率は 73.0%と前年度対比 4.2 ポイント上昇している。その内訳は、現年度分 96.6%（前年度 96.7%）、滞納繰越分 11.3%（前年度 9.8%）である。また、不納欠損処分額は 3,164 千円と前年度に比べ 784 千円 19.9%減少している。

徴収率、滞納繰越額ともに若干改善されている。財政事情が極めて厳しい本町にとって、一般会計からの繰入金を減額し、公平性の観点からも、安易に欠損処理することがないよう努められたい。徴収事務にあたっては、個々の収入、生活状況を把握し、個別の対応を図られるよう一層の努力を要請する。

### 事業勘定 歳入

(単位：千円、%)

項目 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
国民健康保険税	236,320	324,953	237,186	3,164	84,603	100.4	73.0
使用料及び手数料	47	56	56	0	0	119.1	100.0
県支出金	1,413,334	1,375,452	1,375,452	0	0	97.3	100.0
財産収入	113	110	110	0	0	97.3	100.0
寄附金	1	0	0	0	0	0.0	-
繰入金	171,876	140,195	140,195	0	0	81.6	100.0
繰越金	12,141	12,142	12,142	0	0	100.0	100.0
諸収入	1,091	1,075	1,075	0	0	98.5	100.0
国庫支出金	1,380	1,380	1,380	0	0	100.0	100.0
合計	1,836,303	1,855,363	1,767,596	3,164	84,603	96.3	95.3
前年度	1,696,601	1,738,654	1,643,794	3,948	90,912	96.9	94.5
増減額	139,702	116,709	123,802	△ 784	△ 6,309	△ 0.6	0.8

### 国民健康保険税の収納状況

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
					令和3年度	令和2年度
現年課税分	235,022	227,006	0	8,016	96.6	96.7
滞納繰越分	89,931	10,180	3,164	76,587	11.3	9.8
合計	324,953	237,186	3,164	84,603	73.0	68.8

事業勘定 歳出

(単位：千円、%)

項目 款別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
総務費	8,348	7,060	0	1,288	84.6
保険給付費	1,317,405	1,260,579	0	56,826	95.7
国民健康保険事業費納付金	456,977	456,974	0	3	100.0
保健事業費	12,207	11,492	0	715	94.1
基金積立金	113	110	0	3	97.3
公債費	50	0	0	50	0.0
諸支出金	21,457	21,200	0	257	98.8
予備費	19,746	0	0	19,746	0.0
合計	1,836,303	1,757,415	0	78,888	95.7
前年度	1,696,601	1,631,652	0	64,949	96.2
増減額	139,702	125,763	0	13,939	△ 0.5

被保険者の状況をみると、令和3年3月から令和4年2月末の平均 3,337 人で、前年度と比較すると3人(0.1%)増加している。

一般被保険者療養給付費は 1,077,766 千円で、被保険者1人当り療養給付費は、376,001 円(前年度比 106.5%)と増加している。

国民健康保険財政調整基金の令和4年3月末における現在高は、49,999 千円を取り崩し、110 千円を積み立てているため、338,318 千円である。

(2) 国民健康保険事業（照来診療施設勘定）

公立浜坂病院から医師派遣を受けて事業を行っている。

診療日数は137.0日（前年度比100.0%）、患者数は1,021人（同98.4%）、診療収入額は8,334千円（同96.5%）で、患者数と診療収入額が減少している。

国民健康保険直営診療所（照来）診療所基金の令和3年3月末における現在高は、110千円である。

照来診療施設勘定 歳入

（単位：千円、%）

項目 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
診療収入	8,851	8,334	8,334	0	0	94.2	100.0
使用料及び手数料	54	57	57	0	0	105.6	100.0
繰入金	13,000	10,105	10,105	0	0	77.7	100.0
繰越金	1	1	1	0	0	100.0	100.0
諸収入	1,094	1,330	1,330	0	0	121.6	100.0
合計	23,000	19,827	19,827	0	0	86.2	100.0
前年度	22,700	19,326	19,326	0	0	85.1	100.0
増減額	300	501	501	0	0	1.1	0.0

照来診療施設勘定 歳出

（単位：千円、%）

項目 款別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
医業費	6,219	4,631	0	1,588	74.5
公債費	352	341	0	11	96.9
予備費	100	0	0	100	0.0
合計	23,000	19,826	0	3,174	86.2
前年度	22,700	19,325	0	3,375	85.1
増減額	300	501	0	△ 201	1.1

(3) 国民健康保険事業（八田診療施設勘定）

公立浜坂病院から医師派遣を受けて事業を行っている。

診療日数は83.0日（前年度比96.0%）、患者数は371人（同98.7%）、診療収入額は3,964千円（同103.0%）で、診療日数と患者数が減少している。

八田診療施設勘定 歳入

（単位：千円、%）

項目 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
診療収入	3,811	3,964	3,964	0	0	104.0	100.0
使用料及び手数料	30	28	28	0	0	93.3	100.0
繰入金	12,735	11,127	11,127	0	0	87.4	100.0
繰越金	1	0	0	0	0	0.0	-
諸収入	147	158	158	0	0	107.5	100.0
合計	16,724	15,277	15,277	0	0	91.3	100.0
前年度	17,844	16,119	16,119	0	0	90.3	100.0
増減額	△ 1,120	△ 842	△ 842	0	0	1.0	0.0

八田診療施設勘定 歳出

(単位：千円、%)

項目 款別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
総務費	12,401	12,091	0	310	97.5
医業費	3,915	2,889	0	1,026	73.8
公債費	308	297	0	11	96.4
予備費	100	0	0	100	0.0
合計	16,724	15,277	0	1,447	91.3
前年度	17,844	16,119	0	1,725	90.3
増減額	△ 1,120	△ 842	0	△ 278	1.0

(4) 国民健康保険事業（歯科診療施設勘定）

診療日数は 208.5 日（前年度比 92.1%）、患者数 3,993 人（同 87.8%）、診療収入額 38,416 千円（同 98.9%）で、いずれも減少している。

乳幼児・妊婦歯科相談事業や乳幼児フッ素塗布、学校健診など保健事業も担当している。

歯科診療施設勘定 歳入

(単位：千円、%)

項目 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
診療収入	39,777	38,416	38,416	0	0	96.6	100.0
使用料及び手数料	1	0	0	0	0	0.0	-
繰入金	11,254	9,665	9,665	0	0	85.9	100.0
繰越金	1	1	1	0	0	100.0	100.0
諸収入	1,585	2,128	2,128	0	0	134.3	100.0
町債	5,900	4,900	4,900	0	0	83.1	100.0
合計	58,518	55,110	55,110	0	0	94.2	100.0
前年度	57,421	52,044	52,044	0	0	90.6	100.0
増減額	1,097	3,066	3,066	0	0	3.6	0.0

歯科診療施設勘定 歳出

(単位：千円、%)

項目 款別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
総務費	46,360	44,384	0	1,976	95.7
医業費	11,221	9,905	0	1,316	88.3
公債費	837	821	0	16	98.1
予備費	100	0	0	100	0.0
合計	58,518	55,110	0	3,408	94.2
前年度	57,421	52,043	0	5,378	90.6
増減額	1,097	3,067	0	△ 1,970	3.6

## 2 後期高齢者医療特別会計

予算現額 235,135 千円に対し、歳入総額 232,757 千円、歳出総額 230,531 千円で、差引残額 2,226 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はないので実質収支も同額である。

後期高齢者医療保険料の調定額は 165,015 千円で、収入済額は 164,430 千円である。収入未済額は 478 千円と前年度に比べ 232 千円減少している。徴収率は 99.6% と前年度対比 0.1 ポイント上昇している。当該年度において 107 千円を不納欠損処分している。債権は適正に管理し、収入未済額の収納については、早急に対応されたい。

被保険者数は、2,974 人と前年度比 38 人（1.3%）の減少で、1 人当りの医療広域連合納付金は 76,579 円と前年度に比べ 1,984 円（2.7%）増加している。

### 歳入

（単位：千円、%）

款別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							予算比	調定比
後期高齢者医療保険料		165,780	165,015	164,430	107	478	99.2	99.6
使用料及び手数料		11	14	14	0	0	127.3	100.0
繰入金		66,935	66,459	66,459	0	0	99.3	100.0
繰越金		1,854	1,854	1,854	0	0	100.0	100.0
諸収入		555	0	0	0	0	0.0	-
合計		235,135	233,342	232,757	107	478	99.0	99.7
前年度		237,034	235,155	234,280	165	710	98.8	99.6
増減額		△ 1,899	△ 1,813	△ 1,523	△ 58	△ 232	0.2	0.1

### 歳出

（単位：千円、%）

款別	項目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
後期高齢者医療広域連合納付金	231,123	227,746	0	3,377	98.5	
公債費	10	0	0	10	0.0	
諸支出金	550	0	0	550	0.0	
予備費	300	0	0	300	0.0	
合計	235,135	230,531	0	4,604	98.0	
前年度	237,034	232,426	0	4,608	98.1	
増減額	△ 1,899	△ 1,895	0	△ 4	△ 0.1	

### 後期高齢者医療保険料の収納状況

（単位：千円、%）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
					令和3年度	令和2年度
現年課税分	164,305	164,228	0	77	100.0	99.9
滞納繰越分	710	202	107	401	28.5	28.1
合計	165,015	164,430	107	478	99.6	99.5

### 3 介護保険事業特別会計

予算現額 1,888,305 千円に対し、歳入決算額 1,882,232 千円、歳出決算額 1,851,490 千円で、差引残額 30,742 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支も同額である。そのうち 18,000 千円を基金に繰り入れている。

介護保険料の調定額は 323,465 千円で、収入済額は 320,269 千円である。収入未済額は 3,149 千円と前年度に比べ 407 千円減少しており、収納未済額の件数は 254 件である。当該年度において 8 件 47 千円を不納欠損処分している。滞納者については時効が 2 年であるため、早急の収納に努め、安易に欠損処理することのないよう対応されたい。

被保険者（第 1 号）数は 5,578 人で、前年度と比べて 1 人（0.02%）減少しているが、要介護・要支援認定者は 1,140 人で、前年度と比べ 47 人（4.3%）増加、サービス受給者の合計は 575 人で、前年度と比べ 36 人（6.7%）増加している。

介護保険給付費準備基金の令和 4 年 3 月末における現在高は、30,099 千円を積み立て、202,507 千円である。

介護予防事業としていきいき百歳体操に取り組んでおり、実施地区数は同数だが、参加数及び実施回数が減少している。

#### 歳入

（単位：千円、%）

項目 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
保険料	319,643	323,465	320,269	47	3,149	100.2	99.0
使用料及び手数料	2	14	14	0	0	700.0	100.0
国庫支出金	489,205	501,037	501,037	0	0	102.4	100.0
支払基金交付金	484,808	480,556	480,556	0	0	99.1	100.0
県支出金	275,220	277,037	277,037	0	0	100.7	100.0
財産収入	72	100	100	0	0	138.9	100.0
繰入金	288,070	272,608	272,608	0	0	94.6	100.0
繰越金	21,238	21,239	21,239	0	0	100.0	100.0
諸収入	10,047	9,372	9,372	0	0	93.3	100.0
合 計	1,888,305	1,885,428	1,882,232	47	3,149	99.7	99.8
前 年 度	1,856,151	1,792,352	1,788,419	377	3,556	96.4	99.8
増 減 額	32,154	93,076	93,813	△ 330	△ 407	3.3	0.0

#### 歳出

（単位：千円、%）

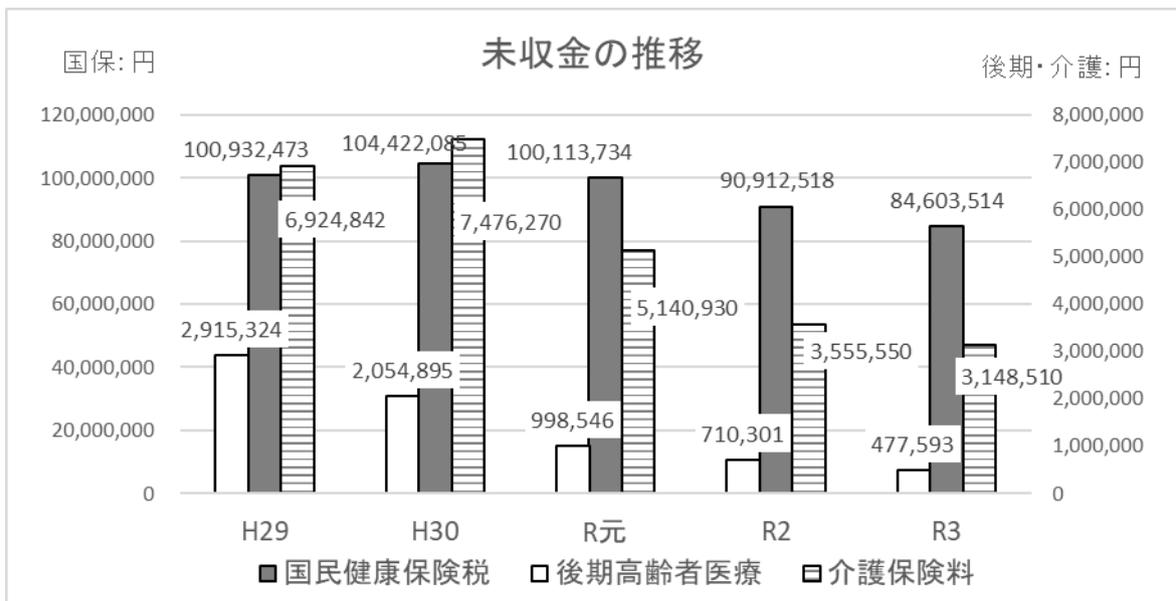
項目 款別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
総務費	14,419	13,003	0	1,416	90.2
保険給付費	1,758,608	1,732,110	0	26,498	98.5
基金積立金	100	100	0	0	100.0
地域支援事業費	88,712	83,926	0	4,786	94.6
公債費	100	0	0	100	0.0
諸支出金	22,394	22,351	0	43	99.8
予備費	3,972	0	0	3,972	0.0
合 計	1,888,305	1,851,490	0	36,815	98.1
前 年 度	1,856,151	1,737,181	0	118,970	93.6
増 減 額	32,154	114,309	0	△ 82,155	4.5

介護保険料の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率	
					令和3年度	令和2年度
現年課税分	319,910	319,258	0	652	99.8	99.8
滞納繰越分	3,555	1,011	47	2,497	28.4	37.0
合 計	323,465	320,269	47	3,149	99.0	98.8

■国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料 未収金の推移



#### 4 浜坂地区残土処分場事業特別会計

予算現額 237,567 千円に対し、歳入決算額 335,643 千円、歳出決算額 200,472 千円で、差引残額 135,171 千円で、翌年度へ繰越すべき財源 35,180 千円を差し引き、実質収支は 99,991 千円である。

下夕山残土処分場は閉鎖に向けた関連工事を実施し、2,500 千円を令和 4 年度に繰り越している。

和泉谷残土処分場は 68,514 m<sup>3</sup>を受入れ、残土受入使用料は 269,208 千円である。

和泉谷残土処分場場内整備工事 6,738 千円を実施したほか、32,680 千円を令和 4 年度に繰り越している。

下夕山公共建設残土処分場事業基金の令和 4 年 3 月末における現在高は、50 千円を積み立て、33,814 千円である。

和泉谷残土処分場の運営については、適切な受け入れ、会計処理に努められたい。

#### 歳入

(単位：千円、%)

項目 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
使用料及び手数料	173,250	269,210	269,210	0	0	155.4	100.0
財産収入	61	50	50	0	0	82.0	100.0
繰入金	8,622	8,617	8,617	0	0	99.9	100.0
繰越金	27,712	27,712	27,712	0	0	100.0	100.0
諸収入	27,922	30,054	30,054	0	0	107.6	100.0
合計	237,567	335,643	335,643	0	0	141.3	100.0
前年度	550,797	560,979	560,979	0	0	101.8	100.0
増減額	△ 313,230	△ 225,336	△ 225,336	0	0	39.5	0.0

#### 歳出

(単位：千円、%)

項目 款別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
公債費	3,702	3,691	0	11	99.7
合計	237,567	200,472	35,180	1,915	84.4
前年度	550,797	533,266	11,597	5,934	96.8
増減額	△ 313,230	△ 332,794	23,583	△ 4,019	△ 12.4

## 5 温泉地区残土処分場事業特別会計

予算現額 73,752 千円に対し、歳入決算額 73,255 千円、歳出決算額 27,229 千円で、差引残額 46,026 千円で、翌年度へ繰越すべき財源 30,000 千円を差し引き、実質収支は 16,026 千円である。

町道歌長多子線舗装新設工事（令和 2 年度繰越）14,607 千円を実施した。

十字谷残土処分場整備基金の令和 4 年 3 月末における現在高は、11,073 千円を取り崩し、18 千円積み立てているため、105,258 千円である。

残土受入れを既に終了しているが、閉鎖に向けた工事等を適切に行うとともに、基金等の適切な会計処理に努められたい。

### 歳入

(単位：千円、%)

項目 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
使用料及び手数料	1	0	0	0	0	-	-
財産収入	189	18	18	0	0	9.5	100.0
繰入金	42,778	42,439	42,439	0	0	99.2	100.0
繰越金	30,365	30,365	30,365	0	0	100.0	100.0
諸収入	419	433	433	0	0	103.3	100.0
合計	73,752	73,255	73,255	0	0	99.3	100.0
前年度	46,560	46,502	46,502	0	0	99.9	100.0
増減額	27,192	26,753	26,753	0	0	△ 0.6	0.0

### 歳出

(単位：千円、%)

項目 款別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
事業費	73,742	27,229	30,000	16,513	36.9
公債費	10	0	0	10	0.0
合計	73,752	27,229	30,000	16,523	36.9
前年度	46,560	16,137	30,000	423	34.7
増減額	27,192	11,092	0	16,100	2.2

## 6 七釜温泉配湯事業特別会計

予算現額 10,318 千円に対し、歳入決算額 11,023 千円、歳出決算額 8,439 千円で、差引残額 2,584 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支も同額である。

施設整備積立金に 3,425 千円積み立てており、前年度比 409 千円、10.7%減少している。七釜温泉配湯事業施設整備基金の令和 4 年 3 月末における現在高は、3,836 千円を積み立て、25,817 千円である。

七釜温泉旅館民宿等 16 施設（前年度比施設増減なし）に配湯しており、本会計は七釜地区内の民宿等における温泉使用料等を財源とするものである。温泉配湯料の収入未済額は 1 件 635 千円であり、引き続き適正な措置を行うよう要請する。

老朽化に伴う配湯管の更新、改良については、適正な将来予測に基づく検討を十分に尽くした上実施されたい。

### 歳入

(単位：千円、%)

款別 \ 項目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
分担金及び負担金	1	0	0	0	0	-	-
使用料及び手数料	6,889	8,232	7,597	0	635	110.3	92.3
財産収入	9	8	8	0	0	88.9	100.0
繰入金	1	0	0	0	0	-	-
繰越金	3,418	3,418	3,418	0	0	100.0	100.0
合計	10,318	11,658	11,023	0	635	106.8	94.6
前年度	10,965	11,989	11,318	0	671	103.2	94.4
増減額	△ 647	△ 331	△ 295	0	△ 36	3.6	0.2

### 歳出

(単位：千円、%)

款別 \ 項目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
基金積立金	3,426	3,425	0	1	100.0
予備費	1,300	0	0	1,300	0.0
合計	10,318	8,439	0	1,879	81.8
前年度	10,965	7,900	0	3,065	72.0
増減額	△ 647	539	0	△ 1,186	9.8

#### IV 財産の状況

財産に関する調書に記載された財産の当該年度における異動及び当年度末現在高の状況は、次のとおりである。

##### 1 公有財産

区 分	単 位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	m <sup>2</sup>	4,223,618	1,714	4,225,332
公用財産	m <sup>2</sup>	20,476	0	20,476
公共用財産	m <sup>2</sup>	1,157,057	1,559	1,158,616
普通財産	m <sup>2</sup>	3,046,085	155	3,046,240
建 物	m <sup>2</sup>	132,941	24	132,965
公用財産	m <sup>2</sup>	8,254	21	8,275
公共用財産	m <sup>2</sup>	115,576	50	115,626
普通財産	m <sup>2</sup>	9,111	△ 47	9,064
山 林	m <sup>2</sup>	6,737,120	0	6,737,120
所 有	m <sup>2</sup>	2,982,165	0	2,982,165
分 収	m <sup>2</sup>	3,754,955	0	3,754,955
立 木	m <sup>3</sup>	157,556	3,270	160,826
所 有	m <sup>3</sup>	53,166	616	53,782
分 収	m <sup>3</sup>	104,390	2,654	107,044
動 産	個	1	0	1
物 権（地上権）	m <sup>2</sup>	1,294,686	0	1,294,686
有価証券	千円	442	0	442
出資による権利	千円	378,857	0	378,857

##### (1) 土地

公共用財産は前年度に比べ1,559m<sup>2</sup>増加している。これは、医師住宅取壊しに伴い所管替え（△600m<sup>2</sup>）を行ったほか、道の駅駐車場拡張事業（1,159m<sup>2</sup>）、寄付を受けた用地（1,000m<sup>2</sup>）をゆーらく館駐車場としたためである。普通財産は155m<sup>2</sup>増加している。これは、不用道路敷地（△399m<sup>2</sup>）、浜坂駅前交番敷地（△46m<sup>2</sup>）を売却したほか、医師住宅の所管替え（600m<sup>2</sup>）を行ったことによるものである。

##### (2) 建物

公用財産は、21m<sup>2</sup>増加している。これは、対田消防格納庫の建設によるものである。公共用財産は50m<sup>2</sup>増加している。これは、古市ふれあいセンター（△130m<sup>2</sup>）を地区に譲渡したことで減少したものの、奥八田交流館みあけ（140m<sup>2</sup>）を建設したほか、寄付を受けた建物（40m<sup>2</sup>）をゆーらく館駐車場内建物としたためである。普通財産は、47m<sup>2</sup>減少している。これは出合倉庫（△26m<sup>2</sup>）、葬祭壇倉庫（△21m<sup>2</sup>）を取壊したことによる。

##### (3) 出資による権利

出資による権利は、但馬ふるさと市町村圏基金の248,694千円、北但西部森林組合40,808千円、兵庫県漁業信用基金協会17,200千円、(株)温泉町夢公社10,200千円、(株)湯村温泉愛宕山観光10,000千円、(株)但馬牛振興公社10,000円など合計28件、378,857千円である。前年度と増減はない。

## 2 物品

取得価額100万円以上の物品は、当該年度末現在218点で、そのうち乗用車等39台、消防自動車34台、乗合自動車18台である。

## 3 債権

債権の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

項目	金額
一般会計	
ケーブルテレビ使用料	1,452,100
実費徴収金(学校給食)	457,160
特別会計	
後期高齢者医療保険料	477,593
介護保険料	3,148,510
七釜温泉配湯料	635,300
合計	6,170,663

## 4 基金

基金(令和4年3月31日現在)の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高
一般会計	3,753,066	478,686	4,231,752
財政調整基金	2,080,119	276,743	2,356,862
土地開発基金	49,819	5	49,824
減債基金	407,491	101,527	509,018
ふるさと水と土保全対策基金	1,276	0	1,276
地域福祉基金	54	0	54
海岸環境美化基金	79	0	79
二日市温泉配湯事業施設整備基金	382	0	382
地域振興基金	900,000	100,000	1,000,000
ふるさとづくり基金	313,738	△10,280	303,458
森林環境基金	108	10,691	10,799
特別会計	732,783	△26,959	705,824
国民健康保険財政調整運用基金	388,207	△49,889	338,318
国民健康保険直営診療所(照来)診療所基金	110	0	110
介護保険給付費準備基金	172,408	30,099	202,507
十字谷残土処分場事業整備基金	116,313	△11,055	105,258
七釜温泉配湯事業施設整備基金	21,981	3,836	25,817
下夕山公建設残土処分場事業基金	33,764	50	33,814
合計	4,485,849	451,727	4,937,576

財政調整基金は276,743千円増加し、当該年度末残高は2,356,862千円となっている。

## 第4 審査意見

人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響などにより、地方交付税や町税の増加が見込めない中で、扶助費などの社会保障費や老朽化する公共施設の維持管理費の増大や、今後計画されている大規模事業や起債償還の開始などにより財政負担が増加することが予想されるため、引き続き、計画性のある行財政運営を行うとともに、資産や債務を適切に管理した健全財政運営にあたられたい。

このような状況のもと、審査意見として次の事項を述べる。

### 1 自主財源の確保と債権管理

財源の確保は町の施策を推進する上で大変重要である。中でも町税収入は、町の歳入の根幹をなす重要な収入である。

町税や国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料のほか、ケーブルテレビ使用料、学校給食実費徴収金等の未収金対策は、自主財源の確保と町民負担の公平を期する上で極めて重要で喫緊の課題である。

なにより必要なのは、「納税は住民の義務であり、賦課した税金は必ず徴収する」という、毅然とした町の姿勢である。債権管理の法制化等により行動方針を定め、町全体で徴収事務を一元化するなど滞納者情報の共有体制を整え、徴収・債権管理対策を徹底されたい。なお、不納欠損処分にあたっては、関係法令等に基づき、公平かつ公正な事務処理を厳正にされたい。

### 2 入札、契約事務の適正な執行

競争原理の働かない一者との随意契約による事務執行が少なからずあり、より少ない費用で実施するという経済性が十分でないもの、随意契約理由書が不十分なものが散見された。町財務規則を厳格に適用するとともに随意契約ガイドラインのさらなる徹底に努められたい。

### 3 時間外勤務の管理について

全庁的に恒常的な時間外勤務が散見される。恒常的な長時間勤務は職員の健康保持のみならず、ワークライフバランスに与える影響は大きい。所属長が業務量を把握し、課内の協力体制を整えるなど職員及び業務の適正な管理に努めるとともに、職員定数の適正化、組織運営の効率化などにより、時間外勤務の縮減に努力されたい。

### 4 職員の人材育成

近年、若手職員が増加傾向にあり、コンプライアンス教育や行政事務の知識・技術の継承の重要度が増している。日常業務における職場内研修の積み重ねが必要不可欠であり、職場全体での緊張感ある指導を継続し、引き続き職員のレベルアップに努力されたい。

職員に対しては、行政の仕事は法令や条例等が根拠にあることを意識づけさせるとともに、事務執行にあたっては根拠法令等を確認する習慣をつける指導をされたい。

また、効率的な業務の遂行にはチームプレーが必要である。縦割り、特に課内の担当意識を払しょくし、職員全体で業務を遂行する意識の醸成、体制整備に努められたい。さらに、住民から信頼される職員、役場であり続けるため、法令遵守意識の徹底及び不正行為の再発防止のための研修を継続して行われたい。

## 5 公有財産の適正管理

公共施設及び車両等の公有財産について、その管理台帳が未整備のもの、整備されていても履歴等の更新がなされていないものが存在する。利用者に対するサービス向上、安全確保や長寿命化の観点からも、各財産について台帳を整備し、点検・診断等の結果や修繕等対策履歴の記録をデータベース化することはもとより、日常点検の定例化、適切な修繕を行うなど公有財産の適正管理を行われたい。

また、備品管理についても、町財務規則及び町備品取扱要領に基づく適正管理を行われたい。

## 6 事業効果・成果の検証

行政における事業実施については経済性、効率性、有効性の3つのバランスが重要である。

しかしながら、事業実施自体が目的になって事業効果が明確でないもの、事業効果の検証や評価がなされていないなど不十分であるものが見受けられた。

とりわけ補助金交付事業については基本に立ち返り、対象団体の公益性や公共関与の妥当性等をさらに厳密に検討して実施することが必要である。

公金を安易な事業執行や事業消化に終わることがないように、事務事業の執行にあたられたい。

## 7 内部統制の充実

決算審査において、軽微ではあるが一部で誤りや突合における不一致が見られた。全庁的にチェック体制を見直し、適正性を確保されたい。

出退勤時のタイムカード打刻、出張命令と復命、休暇届など服務に関しても突合により一致しないものが見られた。

また、職員が各種団体の事務局を担当したり、通帳や印鑑を保管して実際に金銭の出し入れを行っている事例が多く、課で存在する。団体の育成、職員の不正行為の未然防止のためにも、現金出納事務は団体に返すことが正当である。

起案文書、契約文書など公文書の作成、收受、整理、保管、保存については、町文書管理規程に定められている。しかし、文書の分類、整理が不十分で簿冊の表題の記載さえないものがある。町の財産であり情報公開の対象である公文書の統一的な管理が急がれる。

不適切な事務処理を未然に防ぎ、より質の高い行財政運営を着実に進めるために、文書管理、予算管理、契約事務などすでにある内部統制を検証し、全庁的視野に立つての内部統制の充実を図られたい。